

クルグズスタンの国政選挙からみる民主化の軌跡 ——2011年のクルグズ大統領選挙に至る道——

大倉 忠人

<研究の目的と意義>

今回の報告では、2011年10月30日に行われたクルグズスタンの大統領選挙（以下、クルグズ大統領選と略す）における国際選挙監視団の一員としての経験を踏まえながら、同国の民主化がどのように進展してきたのか、主に欧州安全保障協力機構民主制度・人権機構（以下、OSCEと略す）の選挙監視結果レポートを用いて考察した。また、クルグズスタンの民主化が中央アジアにとってどのような意味を持つのか、さらに今回の選挙を通じて課題として見出された点などについて言及した。

なお、クルグズスタンにおける選挙制度と選挙施行プロセスの変遷を考察することは、同国の今後の民主化促進への参考となるばかりか、民主化が遅々として進展しない同国周辺の中央アジア諸国の民主化を考える上でも一定の意義があると考えた。

<研究の流れ>

まず、選挙制度が民主主義の根本的な位置付けにあることを確認した上で、ロシア並びに中央アジア諸国における民主化の進展度合いをエコノミスト・インテリジェンス・ユニットが公表している「民主主義指数」を踏まえながら確認し、さらに、2011年のクルグズ大統領選を昨今のロシア並びに中央アジア諸国で行なわれた各種国政選挙と相対的に比較した。その結果、客観的な指標並びに定性的な報道の両面において、クルグズスタンは中央アジアにおいて最も民主化が進んでいることが確認できた。

次に、クルグズスタンの国政選挙制度の変遷を確認した結果、ソヴィエト連邦からの独立以降、大統領選、議会選ともに5年間の任期に対して多少前倒して選挙が行われてきたことが分かった。例えば、2009年度の大統領選などの一部の選挙では政情不安を避けるために前倒して行なわれている。なお、憲法改正のための国民投票は政権が自らの権力を強固にするために行なわれたケースが多いことが確認できた。とくに、アカエフ政権時の1994年の大統領の任期延長や1996年の大統領の議会解散権などの付与は顕著な例である。

さらに、同国で行なわれた直近の3回の議会選、4回の大統領選に対するOSCEの評価を考察した。その結果、2005年のチューリップ革命直後の大統領選、2010年の四月政変直後の議会選、またそれを受けた2011年の大統領選に対するOSCEの評価は軒並み高いことが分かった。それ以外の選挙については、政権側が対立候補に対して様々な形で圧力をかけていたことが散見された。また、二度の革命を踏み台にして、選挙を通じた民主化が着実に進んでいることが確認できた。

最後に、2011年のクルグズ大統領選に対するOSCEの選挙監視団の一員としての経験を踏まえ、クルグズスタンにおける国政選挙の現状を把握し、課題の抽出を試みた。まず今回の選挙は、投票所においては一定の公正さが担保された妥当な選挙だったと言える。なお、今後クルグズスタンで国政選挙を行なう際に克服すべき最大の課題は、選挙における有権者登録を厳密に行うことに尽きると考えた。これは、OSCEなども指摘しているが、クルグズスタンでは国内外への出稼ぎや進学のため、選挙登録をしている出身地などから離れたところに居住しているケースが多く、そうした市民が主体的に動かなければ有権者登録の機会を逃し、ひいては参政できないという事態に陥っているからである。国民全員が平等に参政権を行使できるような社会的インフラの構築が急務であると考えます。

<研究の結果>

民主国家を標榜する国家においては、その国のリーダーを決定する選挙制度や選挙施行プロセスが民主化の進展を図る重要なバロメーターとなる。2011年のクルグズ大統領選は、同国で行われてきた過去の選挙以上に国民の民意が反映された民主的な選挙であったと評価され、報告者自身も実感している。1991年にソヴィエト連邦から独立した同国は、大統領選並びに議会選の制度変遷や選挙監視結果という観点から見ても民主化が着実に進んでいることが伺えた。なお、鉱物資源に乏しく、国際的に競争力のある産業を持たないクルグズスタンにとって民主化を押し進めることは、欧米各国からの支援や投資を引き出すために重要な手段の一つである。その一方で、クルグズスタンが議会制民主主義国であることは、アラブの春などイスラム諸国において民主化が急速に進んでいる国際状況のなかで、権威主義体制を貫く周辺の中央アジア諸国の指導者にとっては今後も引き続き脅威となろう。

<ワークショップの参加者からのコメント>

まず、「民主主義指数」を利用するには細心の注意を払う必要があること、また昨今の西側諸国において民主主義が直面している危機的状況を踏まえた上で、民主化の促進について言及する必要があるという有意義なコメントをいただいた。

(法政大学大学院博士後期課程／キャノン (株))